

ii 専門教育科目（経済学科）の学び方

経済学はどのような学問か

(1) 経済学を学び人々、企業、社会の見方を養う

アルバイトをしている、したことがある学生は多いでしょう。このような学生のために政府が、「どこで働いたとしても時給は今より100円UP、シフトや勤務時間は自由に決めてよい」というルールを制定した場合、学生はアルバイトの時間を増やすでしょうか。増やそうと考える学生も多いかもしれません。一方で、勤務時間が自由だからといって、1日1時間だけ働いて帰りたいと思う人は少ないでしょう。それでは「どこで働いたとしても時給は一律10,000円UP、シフトや勤務時間は自由に決めてよい」というルールを制定した場合はどうでしょうか。アルバイトの時間を減らしたい、また1時間だけ働いて10,000円を得てその日はすぐ帰りたいと思う人も多いのではないのでしょうか。「時給がUPする」ということは同じでも、金額によって人の行動が変わってくるのが想像できると思います。

経済学は、人々に特定の行動を促す誘因（インセンティブ）、人々の選択によって生じる便益（ベネフィット）、

その一方で生じる費用（コスト）を考えることで、人々の行動のメカニズムを明らかにしてくれます。そして、経済環境が変化した際に、人々がどのように行動を変化させるかについての予測を与えてくれます。

また、先の例のような「政府の時給UPルール」が仮に実現したら、企業や店舗はアルバイトを雇おうとしなくなるのが予想できます。その結果、社会からアルバイトの機会が大きく失われ、社会にとって好ましくない結果になるかもしれません。このように経済学では、人々の行動だけでなく、社会や企業にも目が向けられます。変化が生じたならばその結果として人々や企業はどうなるのか、その結果は社会にとってどのように評価できるのか、といった問に対しても経済学は答えてくれます。

経済学の学びは、人々や企業の行動の背後に何があるのかを見る眼を養う、社会問題の背後に何があるのかを見る眼を養います。経済学を学ぶということは「社会の見方」を学ぶことだとも言えるでしょう。

(2) 経済学の学びで身につけた力はどのように社会で役立つのか

経済学科では、経済データの分析や経済理論の学習を通じて、様々な制度や市場、個人・企業の関係など経済社会の基本的な捉え方を学びます。この学習によってみなさんの卒業後の仕事や生活がただちに豊かになる訳ではありませんが、「獲得しておくべき知識」として行政分野やビジネス分野でも求められているといえます。

公務員試験では経済学の問題が出され、その知識が問われています。またビジネス分野においても、多くのビジネス・リーダーが経済学の知識を獲得して活躍しています。おそらく、自社の企業活動が人々や社会に与える影響を考える立場であるビジネス・リーダーほど、経営の知識だけでなく「社会の見方」を知っていることが求められるからでしょう。下の図のように実際に多くの経済学部卒業生が企業のトップとして活躍しています。

また直接的に経済学の専門知識を活かせる仕事として、国の経済データをもとに景気や政策の分析を行う「マクロ・エコノミスト」という職種もあります。近年では大学院卒者が主に採用されるようですが、官公庁や金融機関を中心にまさに大学で学んだ経済学の知識を活かした仕事が行われています。

またITの発展にともないビッグデータなど、国のデータではない企業やその企業が属している業界のデータが大量に蓄積されています。このようなデータを経済分析の専門知識をもとに、市場調査や企業行動の分析に応用する「マイクロ・エコノミスト」とよばれる職業も多くの企業で注目されるようになってきました。

高度な専門的知識をもったエコノミストに限らず、私たちは日々、物価・金利・為替レートなど各種の経済指標の動きに影響を受けながら仕事や生活をしています。大学を卒業して企業で働くようになると、日々の市場動向や政府の行う政策の変更が、自分たちの仕事の成果にどのような影響を及ぼすかを考えます。また給与のうちいくら貯蓄するか、貯蓄をどのような資産（預金、株式、不動産など）の形で保有するかを考えます。つまり、経済学の教科書に描かれる個人や企業の経済活動（消費、投資、資産選択行動など）は私たち自身の現在、そして将来の姿なのです。経済学を学ぶことは、私たちが一生を通じて行う様々な活動を客観的に捉えるのに役立ちます。また政府が私たちや将来世代のために適切な経済政策を運営しているかを判断し、投票を通じて適切な意思表示をするためにも、経済学の知識は必要です。経済学の知識や考え方は今日においてますます重要であり、経済学を学ぶことの魅力もそれだけ高まっているといえるでしょう。

企業トップの出身学部ランキング

学部	構成比 (%)	
	本年	前年
工学系	20.6	21.5
経済学	19.6	20.2
商・経営学	16.9	16.9
法学系	14.9	14.8
理学系	8.9	8.5
人文科学系	6.9	6.9
社会科学系	6.7	6.0
自然科学系	4.4	4.2
その他	1.1	1.0

出所：東洋経済新報社「役員四季報2022年度」

大学ではどのように経済学を学べるのか

(1) 経済分析に共通する分析道具と応用

経済学科の学生は、どのように経済学を学べばよいでしょうか。経済学は、社会科学の他分野と比較して高度に制度（システム）化されており、その体系を理解したうえで自分に合った学習を行うことが効率的です。経済学ではほぼ共通の理論的な枠組みが用いられ、分析する際のアプローチも非常に体系化されています。その結果、自然科学分野に似て、世界中のどの大学でもほぼ同じ枠組みで講義内容が確立されています。とくに大きな専門分野として、個別の市場や家計・企業の行動を分析するミクロ経済学と、一国全体の総所得や物価などの決定について分析するマクロ経済学という経済理論の2つの柱を構成する分野があります。また、経済指標に統計学の理論を用いて経済学的な解析方法を開発する計量経済学とよばれる分野があり、これら3つの分野は、経済分析を行う際に用いられる分析道具の核（コア）として位置づけられます。つまり、ここで学習した知識を応用して、財政、金融、国際経済、産業組織、労働、環境など、いろいろな分野の経済分析が行われます。それぞれの対象領域に即した議論が行われますが、共通の分析道具が用いられるのです。経済学科の学生にとって、まず分析道具の基礎（1群）からスタートして、分析道具の中級科目（2群）、または分析道具を応用して各分野で経済分析を行う科目（3群）へと段階的に学習を進めることが、ひとつの代表的な学び方です。この学び方によって経済分析の力を深めることができます。

⇒ **経済学科の履修モデル**

(A) 経済分析の強化コース、(B) 経済分析の応用コース

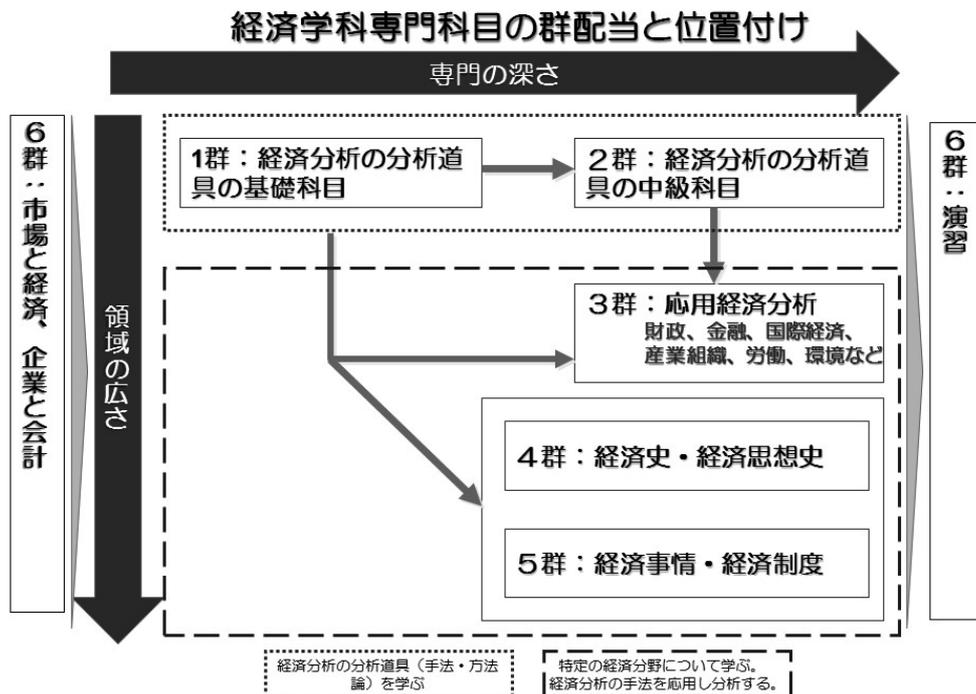
また別に、分析道具の核（コア）に偏らず、さまざまなアプローチを幅広く学ぶ学び方もあります。市場経済の発展にともなって、長らく経済学は分析対象としての市場制度に注目してきました。しかし現実の市場制度や個人、組織の相互関係のありようは国や地域、また時代ごとに異なるものです。そのため、経済分析に加えて経済の歴史や制度の面から比較検証を行うような応用分野（経済史、経済制度）が存在します。さらに、各時代における著名な経済学者の思想や社会哲学、ならびにそれが経済政策に及ぼした影響を検証する分野（経済思想）なども存在します。応用分野におけるこれらのアプローチを学ぶことで、経済社会や経済学がこれまでどのような広がりをもって発展してきたかを理解できます。代表的なものとして、分析道具の基礎（1群）からスタート、又は平行して経済史・経済制度・経済思想（4、5群）を学んでいく方向です。ミクロ経済学やマクロ経済学で学ぶ経済分析の考え方に偏りたくない学生にはおススメできるかもしれません。

⇒ **経済学科の履修モデル**

(C) さまざまなアプローチを幅広く学ぶコース

(2) 経済学科カリキュラムの構成

経済学科では専門科目を5つの群に区分しています（6群は経済学科・経営学科共通の必修科目です）。それぞれの位置づけと関係は、下図のように表すことができます。



以下ではそれぞれの群の特徴と開設科目について紹介します。

【1群（経済分析の分析道具の基礎科目）】

1群に配置された基礎科目は「推奨科目（必修ではないが、できるだけ多く、しかも早い段階で履修しておくことが望ましい科目）」ともいわれます。その中には、経済分析を行うための核（コア）となる基礎科目（初級ミクロ経済学・初級マクロ経済学・統計学・経済数学入門）が含まれています。また、「現代経済入門」は、実際の経済事象から、経済学の考え方を学ぶ基礎科目です。これらの科目を履修したのち、2群の中級科目や3群～5群の応用分析科目に進むことが望ましいです。なお、各科目は半期ごとにⅠ・Ⅱと名称が分かれており、どちらかまたは両方を自由に履修できますが、ほとんどの科目について「Ⅰ→Ⅱ」の順に履修するのが望ましいことはいままでもありません。

【2群（経済分析の分析道具の中級科目）】

1群の初級科目で経済理論の基礎を学んだら、2群で中級レベルの理論科目の修得をめざしましょう。2群には、1群で身につけた経済分析のスキルをさらに高める科目（中級ミクロ経済学・中級マクロ経済学・計量経済学・産業組織論・厚生経済学など）が配置され、3年次から履修が可能です。また、2年次から履修できる科目として、ゲーム理論、経済学方法論、情報の経済学などがあります。これらの科目を2年次に1群科目と併行して学習することで、3群の応用科目をより深く理解することが可能となります。

【3群（応用経済分析：共通の分析道具を用いて各分野の経済分析を行う科目）】

3群～5群には現実問題への関心や理解を深めるための応用科目が配置されています。このうち3群には、1群ならびに2群で身につけた経済分析（ミクロ・マクロ・計量分析）を現実の経済問題に応用する科目（財政学

・金融論・経済統計・国際経済学・国際金融論・公共経済学・環境経済学・経済政策論・労働経済学など）が配置されており、財政学・金融論・経済統計は2年次から履修が可能です。経済学科の学生は3群科目を履修してはじめて、1群・2群科目の学習を通じて自身の社会を見る眼がどのように養われたかを実感するでしょう。

【4群（経済史・経済思想分野）】

4群は、経済社会の歴史と経済思想、経済学史（経済理論の歴史）などを学ぶことのできる科目で構成されています。これらのうち経済史概論・西洋経済史・アジア経済史・日本近世経済史・日本近代経済史、日本史特講、世界史特講は1年次から履修が可能です。2年次からは、やや専門性の高い科目（社会経済学・日本中世農業史・日本近世農業史・現代資本主義論など）を履修し、経済史についてより進んだ学習が可能となります。現代経済思想・経済学史は3年次から履修できます。

【5群（経済事情・経済制度）】

5群には様々な応用領域について考察する科目が配置されています。これらの科目は1・2群の経済分析や4群の歴史・思想分野と比較してより具体的な時事経済を扱う傾向が強く、現実経済への理解や関心を促す科目であるといえます。このうち、世界経済論、国際雇用論、日本経済論、社会政策論、行政法、社会学特講は1年次から履修できます。2年次からは経済地理学、中国経済論、開発経済論、アジア経済論、農業経済論、中小企業論、地域経済論、社会保障原理、社会保障制度論、特別講義および東和銀行寄附講座を履修できます。経済法、地方財政論、近代経済学は3年次から履修可能です。

経済学科の履修モデル

以下では経済学科の学生が履修計画をたてるヒントとして、いくつかの履修モデルを提案しておきます。なお、履修モデルはあくまでも学習目標に応じて履修の中心とすべき科目を挙げたものです。モデルで紹介した科目を履修したからといって、ただちに卒業要件を満たす訳ではないことに注意してください。また、必修科目の履修状況によっては、モデルの推奨学年に対応した科目が全て履修できるとは限りません。履修モデルを目安としながら、進級・卒業要件、時間割における必修科目の配置なども考慮したうえで履修計画を立てるようにしましょう。

以下では、典型的な3つのケースを挙げていますが、まずは（B）を1つの基準として、段階ごとに自身の関心や目的、および各人が許容可能な学習量¹に応じて（A）または（C）に近づけながら履修計画を微調整していく方法が現実的でしょう。

☆ 学期の初めに専任教員による履修相談コーナーが開かれます。年度の履修計画の立て方について、学習計画に応じた推奨科目や科目ごとの関係（前提科目や必要な学習）について知りたいこと、相談したいことがあれば、気軽に相談コーナーを利用しましょう。また学期期間中に何か不明な点があれば、教務窓口のスタッフ、科目担当教員、または学生相談室の教員が対応しますので、いつでも気軽に相談してください。

¹ 教養教育科目の中には、経済理論の学習で用いられる数学の基礎知識を高校数学の復習レベルからサポートしてくれる科目（基礎数学A・基礎数学B）が配置されています。初級ミクロ経済学や初級マクロ経済学を履修する際、これらの科目を事前に、または併行して履修することで、経済理論の学習効果が高まるでしょう。また、計量経済学（Ⅰ・Ⅱ）のように、履修の前提として統計学（Ⅰ・Ⅱ）を履修済みであることを強く求める科目も存在します。このような科目履修における前提科目についての情報は年度初めの履修ガイダンス、講義シラバス等で告示されます。履修計画を立てる際には十分に情報収集を行い、将来のことも考えて慎重に履修計画を立てるよう心がけてください。⇒専門科目を履修する際の関連科目や前提科目について理解しましょう。

学 習 動 機		履 修 科 目		
		1 年次	2 年次	3 年次
経済分析の分析道具のコア（ミクロ・マクロ・計量分野）を中級レベルまできちんと学び、専門的な経済分析の力を深めたい	(A) 経済分析の強化コース ※公務員、金融機関、エコノミストを志望	【1群中心に履修】 ・初級ミクロ経済学 ・初級マクロ経済学 ・統計学 ・経済数学入門 など	【2群中心に履修】 ・ゲーム理論 ・情報の経済学 ・経済数学持論 など	【2・3群中心に履修】 ・中級ミクロ経済学 ・中級マクロ経済学 ・計量経済学 など
経済分析の初級レベルを修得し、その知識を用いて、応用科目を中心に現実経済への理解や関心を深めたい	(B) 経済分析の応用コース ※公務員、金融機関、民間企業を志望	【1群中心に履修】 ・初級ミクロ経済学 ・初級マクロ経済学 ・統計学 ・経済数学入門 など	【2～3群を広く履修】 ・財政学 ・金融論 ・経済統計 など	【3～5群を広く履修】 ・国際経済学 ・公共経済学 ・経済政策論 ・社会保障制度論 など
分析道具のコア科目（ミクロ・マクロ・計量分野）は最小限に留めたい。代わりに広く歴史・思想・制度など経済分析の多様なアプローチを身につけたい、また他学科・他学部科目もなるべく多く履修したい	(C) さまざまなアプローチを幅広く学ぶコース ※民間企業を志望	【1・4・5群を履修】 ・初級ミクロ経済学 or初級マクロ経済学 ・統計学 ・現代経済入門 など	【1～5群を広く履修】+【他学科、学部の科目】 ・経済史概論 ・中国経済論 ・開発経済論 など	